

# 今年2回目の米利上げ

## ポイント① 年内さらに2回の利上げへ

6月12、13日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、米国の政策金利であるFF(フェデラルファンド)金利の目標値上限が1.75%から2.00%に引き上げられました。米国の利上げは3月に続いて今年2回目です。

今回の利上げは、金融市場で事前に予想されていました。しかし、FOMC参加者のFF金利予想中央値が引き上げられ、今年中にさらに0.50%、来年に0.75%の利上げが想定されたことや、FOMC声明文から「FF金利は当面長期的な平常水準を下回るだろう」という文言が削除されたことなどから、市場では先行きの利上げ観測が強まったようです。しかし、一時3%を超えた10年国債利回りは、米国株が下げたことから低下し、結局、前日比小幅上昇に留まり、上昇した2年国債との利回り格差が縮小しました。

## ポイント② 米景気が当面堅調に推移すると見込む

声明と共に発表されたFOMC参加者の経済見通しの中央値を、3月の前回見通しと比べると、2018年の経済成長率見通しが上方修正され、失業率は2020年まで下方修正されました。FOMC参加者は、米景気が当面堅調に推移するとの見方を強めたことが伺われます。

FRB(米連邦準備制度理事会)が重視するエネルギー、食料品を除くコア個人消費支出デフレーターの見通しは、今年は2.0%に上方修正され、FRBの目標に達する見通しとなりました。

## ポイント③ インフレ率の上昇は緩やか

12日に発表された5月の消費者物価指数は前月比で0.2%上昇し、前年同月上昇率は4月の+2.5%から+2.8%に上昇しました。エネルギー、食料品を除いたコアも前月比で0.2%上昇し、前年同月上昇率は+2.2%と、4月の+2.1%を上回りました。エネルギー、原材料などの価格上昇が波及して、インフレ率が徐々に高まる動きが続いていることが確認されたと言えます。

景気が当面堅調に推移し、インフレ率がFRBの目標に早晚達する見通しとなったことや、上に述べたような実際のインフレ率の上昇を受けて、今後も3か月に0.25%ずつの段階的利上げが継続されるものと予想されます。ただ、インフレ率の上昇は緩やかなものに留まっており、インフレ目標を大幅に超える公算が小さいことから、FRBが利上げペースを加速させるには至らないでしょう。

重要  
イベント

6月29日	米個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター(5月)
7月2日	米ISM(サブライマネジメント協会)製造業景況感指数(6月)
7月6日	米雇用統計(6月)

図1：FOMC参加者の経済見通し中央値

	予測時点	2018	2019	2020	中長期
		2018年6月	2.8	2.4	2.0
実質GDP <sup>1</sup>	18年3月	2.7	2.4	2.0	1.8
	18年6月	3.6	3.5	3.5	4.5
失業率 <sup>2</sup>	18年3月	3.8	3.6	3.6	4.5
	18年6月	2.1	2.1	2.1	2.0
個人消費支出 デフレーター(総合) <sup>1</sup>	18年3月	1.9	2.0	2.1	2.0
	18年6月	2.0	2.1	2.1	
個人消費支出 デフレーター(コア) <sup>1,3</sup>	18年3月	1.9	2.1	2.1	
	18年6月	2.4	3.1	3.4	2.9
FF金利 <sup>4</sup>	18年3月	2.1	2.9	3.4	2.9

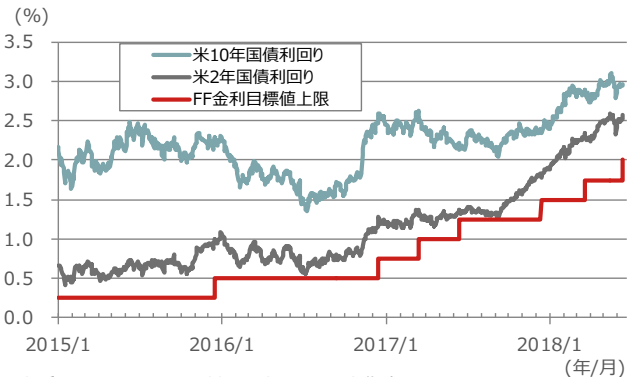
(注)1：第4四半期の前年同期比 2：第4四半期平均値

3：エネルギー、食料品を除く 4：年末または中長期の目標レンジ中央値

(出所)FRB資料より野村アセットマネジメント作成

図2：米政策金利と国債利回り

期間：2015年1月1日～2018年6月13日、日次

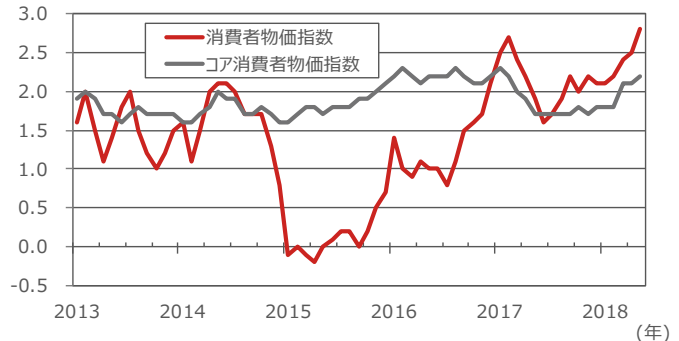


(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米消費者物価指数

期間：2013年1月～2018年5月、月次

(前年同月比、%)



(注)コア消費者物価指数は、エネルギー・食料品を除く

(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。